

平成29年度 政策評価書の要旨

平成29年8月
経済産業省

「行政機関が行う政策の評価に関する法律」（平成13年法律第86号。以下、「法」という。）に基づき、政策評価を実施し、評価書を作成したときは、速やかに、これを総務大臣に送付するとともに、当該評価書及びその要旨を公表することとなっている。

1. 事後評価・事前評価の概要

（1）事後評価

評価対象：

- ① 経済産業省政策評価基本計画の別紙に掲げる27施策（5段階で評価）
- ② 租税特別措置等（特定の行政目的の実現のために税負担の軽減・繰延べを行うものに限る。）に係る政策のうち評価の必要性の高いもの

（2）事前評価

評価対象：

原則として、法第9条及び行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令（平成13年政令第323号）第3条に掲げる政策（研究開発、公共事業、政府開発援助、規制、租税特別措置等）

2. 評価結果

（1）事後評価

① 27施策（別紙1）

◆ 目標超過達成	：	0施策
◆ 目標達成	：	6施策
◆ 相当程度進展あり	：	20施策
◆ 進展が大きくない	：	1施策
◆ 目標に向かっていない	：	0施策

② 租税特別措置等

※該当無し

（2）事前評価（別紙2）

評価対象事業の新規の実施・税制改正要望の必要性等が認められる。

事後評価・27施策（平成28年度実績） 評価結果一覧

目標達成（6施策）	
1-4	基準認証
1-5	経済産業統計
2-4	IT
3-4	貿易管理
6-2	製品安全
6-3	商取引安全
相当程度進展あり（20施策）	
1-1	経済基盤
1-3	イノベーション
2-1	ものづくり
2-2	サービス
2-3	クールジャパン
2-5	流通・物流
3-1	国際交渉・連携
3-2	海外市場開拓支援
3-3	貿易投資
4-1	経営革新・創業促進
4-2	事業環境整備
4-3	経営安定・取引適正化
4-4	地域産業
4-5	福島震災・復興
5-1	資源・燃料
5-2	新エネルギー・省エネルギー
5-3	電力・ガス
5-4	環境
6-1	産業保安
6-4	化学物質管理
進展が大きくない（1施策）	
1-2	新陳代謝

事前評価（平成30年度新規・拡充事業等） 評価結果一覧

(1) 研究開発：14件

新規の実施の必要性等が認められる	
1	ロボット介護機器開発・標準化事業
2	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業費
3	衛星データ統合活用実証事業費
4	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業のうち（バイオ医薬品の高度製造技術開発）
5	次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業のうち（革新的中分子創薬技術開発）
6	新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム
7	次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発
8	省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷凍空調技術の最適化及び評価手法の開発
9	高効率・高速処理を可能とする AI チップ・次世代コンピューティングの技術開発事業
10	超高压水素技術等を活用した低コスト水素供給インフラ構築に向けた研究開発事業
11	海洋エネルギー発電技術の早期実用化に向けた研究開発事業
12	環境調和型製鉄プロセス技術の開発／水素還元活用製鉄プロセス技術
13	先進・革新蓄電池材料評価技術開発（第2期）
14	省エネ製品開発の加速化に向けた複合計測分析システム研究開発事業

(2) 租税特別措置等：31件

税制改正要望の必要性等が認められる	
1	事業ポートフォリオの転換の円滑化措置の創設（法人税）
2	新事業開拓事業者投資損失準備金の延長（法人税）
3	所得拡大促進税制の拡充及び延長（所得税、法人税）
4	認定特定民間中心市街地経済活力向上事業計画に基づき不動産を取得した場合の所有権の移転登記等の税率の軽減の延長（登録免許税）

5	車体課税の抜本的見直し（自動車重量税）
6	金属鉱業等鉱害防止準備金の延長（所得税、法人税）
7	海外投資等損失準備金の延長（法人税）
8	原子力発電施設解体準備金の見直し（法人税）
9	産業競争力強化法に基づく事業再編等に係る登録免許税の軽減措置の延長
10	産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定自治体における登録免許税の軽減措置の延長（登録免許税）
11	技術研究組合の所得計算の特例の延長（法人税）
12	Connected Industriesに向けたIT投資の抜本強化（所得税、法人税）
13	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設（所得税、法人税）
14	中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の創設（所得税、法人税、登録免許税）
15	交際費の課税の特例（中小法人における損金算入の特例）措置の延長（法人税）
16	中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の延長（所得税、法人税）
17	個人事業者の事業用資産に係る事業承継時の負担軽減措置の創設（相続税、贈与税）
18	(株)海外需要開拓支援機構の法人事業税の資本割に係る課税標準の特例措置の創設（事業税）
19	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱さいバラス製造業）（軽油引取税）
20	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（生コンクリート製造業）（軽油引取税）
21	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（セメント製品製造業）（軽油引取税）
22	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち岩石及び砂利掘採業）（軽油引取税）
23	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石炭掘採業）（軽油引取税）
24	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（鉱物の掘採事業を営む者のうち石灰石・鉱物掘採業）（軽油引取税）
25	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（電気供給業）（軽油引取税）
26	軽油引取税の課税免除の特例措置の延長（地熱資源開発事業）（軽

	油引取税)
27	自動車取得税の免税点に係る特例措置の延長 (自動車取得税)
28	公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置の延長 (固定資産税)
29	再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の延長 (固定資産税)